

道路等照明灯LED化ESCO事業の提案募集について

環境部 環境保全温暖化対策課

脱炭素化社会の実現

- 2022年2月長野地域連携中枢都市圏の9市町村共同で2050年ゼロカーボンを宣言
- 2022年4月第六次長野市役所温暖化防止実行計画を策定。市有施設のLED化を推進
- 照明灯をLED化することにより、消費電力を50%～70%削減でき、温暖化対策として効果が大きい
- 道路灯、公園灯、排水機場照明灯の非LED化照明灯は、計4,262灯

→LED化により、年間CO2排出削減見込量は680t以上

照明設備のLED化に関する国・メーカーの動き

- 国の計画では、省エネの推進のため2030年度までに LED 化率 100%を目標に設定
- 水銀灯は条約により水銀灯は既に製造・輸出入が禁止。**2027年末に一般照明用蛍光灯の製造・輸出入の廃止**となり、国内メーカーは蛍光灯器具等の製造を順次終了

→蛍光灯の製造終了が近づくにつれ、官民の施設でLED化工事の急増が想定される

自治体の照明設備LED化推進のための財政措置

- 公共施設等の適正管理推進 脱炭素化推進事業債 : 令和7年度まで
- 防災・減災、国土強靱化 緊急自然災害防止対策事業債 : 令和7年度まで
(令和3年度に5年間期間延長)

→有利な起債を確実に使用するためには令和7年度中の改修が必要

令和7年度中に道路等照明灯を一括してLED化改修する手法として、ESCO事業を検討

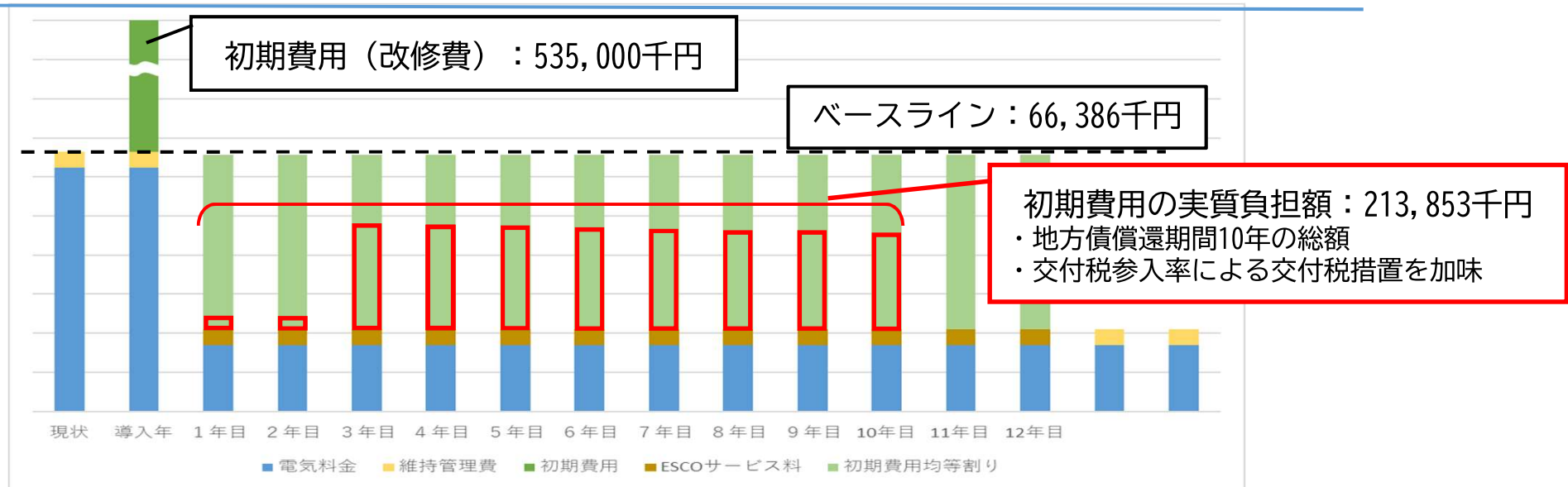
ESCO事業とは

- 事業者が省エネルギー改修について調査、設計・施工を行い、改修後、複数年間をESCOサービス期間として省エネ設備の維持管理と省エネ効果の計測・保証を行う。
- ESCO事業に係る経費(省エネルギー改修費用、ESCOサービス期間中の維持管理費)は、現状の電気料金及び維持管理費の合計額(ベースライン)以内に収める。
- ここ数年、道路灯などの屋外照明灯に特化したESCO事業を全国の自治体が採用

ESCO事業のメリット

- 調査、設計・施工を一括発注するため、短期間での改修が可能
- スケールメリットを生かした安価な改修費用
- 省エネルギー改修による電気料金削減効果を毎年検証し、所期の効果が得られない場合、ESCO事業者が未達分を保証

道路等照明灯ESCO事業の試算



	現状（年額）	改修後（各年額）	差額	備考
電気料金	62,386千円	17,803千円	△44,583千円	地方債の交付税算入率 ・脱炭素化推進事業債 34.5% ・緊急自然災害防止対策事業債 70%
維持管理費（→改修後、ESCOサービス料）	4,000千円	4,000千円	0千円	
初期費用均等割額	—	44,583千円	44,583千円	
合計	66,386千円	66,386千円	0千円	

ESCO事業関連議案の提出時期

- プロポーザルにより事業者選定。募集～選定～契約締結までの期間は6か月程度
- 調査及び設計・施工に1年間を要するため、令和7年度中に改修完了するためには今年度中の契約締結が必要
- このため、政策説明会で議会に説明後、予算措置（債務負担行為設定）前に募集を開始したい。
プロポーザル募集要項に「予算及び契約締結は議会の議決を要することから、これらの議決がない場合は契約として成立しない」旨を明記
- 令和6年12月議会に債務負担行為設定のための補正予算案を提出（議決後、事業者選定）
- ESCO契約締結についての議案を、令和7年3月議会に提出

